

(令和2年5月議会臨時会)

予 算 説 明 書

(その2)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

専決処分（令和2年度 専決第4号分）

1 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

専決処分（令和2年度 専決第5号分）

1 国民健康保険事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

専決処分（令和2年度 専決第6号分）

1 病院事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
22			寄附金	420,000	5,000	425,000
	1		寄附金	420,000	5,000	425,000
		1	一般寄附金	418,000	5,000	423,000
23			繰入金	1,466,328	160,000	1,626,328
	1		基金繰入金	1,466,328	160,000	1,626,328
		5	財政調整基金繰入金	1,427,671	160,000	1,587,671
歳 入 合 計				473,112,121	165,000	473,277,121

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	5,000	<財務企画課> ○新型コロナウイルス感染症対策協力寄附金
1 財政調整基金繰入金	160,000	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		総務費	121,116,326	5,000	121,121,326	5,000	
	1	総務管理費	117,151,633	5,000	117,156,633	5,000	
	22	新型コロナウイルス感染症対策協力 基金費		5,000	5,000	他 5,000	
7		商工費	15,217,202	160,000	15,377,202		160,000
	1	商業費	13,587,873	160,000	13,747,873		160,000
	2	商業振興費	10,956,029	80,000	11,036,029		80,000
	4	観光費	755,989	80,000	835,989		80,000
歳 出 合 計			473,112,121	165,000	473,277,121	5,000	160,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	5,000	<財務企画課>
18 負担金補助及び交付金	80,000	<商業振興課> ◎商店街の活性化
12 委託料	5,000	<観光政策課>
18 負担金補助及び交付金	75,000	◎観光の魅力発信 ○観光誘客宣伝事業

専 決 処 分

(令和 2 年度 専決第 4 号分)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	67,471,455	80,634,200	148,105,655
	2		国庫補助金	15,905,163	80,634,200	96,539,363
		1	総務費国庫補助金	530,424	79,500,000	80,030,424
		2	民生費国庫補助金	3,034,566	1,087,200	4,121,766
		5	教育費国庫補助金	148,113	47,000	195,113
23			繰入金	1,238,657	42,000	1,280,657
	1		基金繰入金	1,238,657	42,000	1,280,657
		5	財政調整基金繰入金	1,200,000	42,000	1,242,000
歳 入 合 計				392,200,000	80,676,200	472,876,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費国庫補助金	79,500,000	<市民生活課> ○特別定額給付金給付事業費補助金 78,900,000 ○特別定額給付金給付事務費補助金 600,000
2 児童福祉費国庫補助金	1,087,200	<こども家庭課> ○子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 960,000 ○子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 127,200
6 保健給食費国庫補助金	47,000	<保健給食課> ○学校保健特別対策事業費補助金 42,000 ○教育支援体制整備事業費交付金 5,000
1 財政調整基金繰入金	42,000	<財務企画課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	41,616,326	79,500,000	121,116,326	79,500,000	
1	総務管理費	37,651,633	79,500,000	117,151,633	79,500,000	
14	市民生活費	1,415,361	79,500,000	80,915,361	国 79,500,000	
3	民生費	121,253,391	1,087,200	122,340,591	1,087,200	
2	児童福祉費	44,328,652	1,087,200	45,415,852	1,087,200	
1	児童福祉総務費	13,022,840	1,087,200	14,110,040	国 1,087,200	
10	教育費	59,452,239	89,000	59,541,239	47,000	42,000
8	保健給食費	2,528,541	89,000	2,617,541	47,000	42,000
2	学校保健費	286,742	89,000	375,742	国 47,000	42,000
歳 出 合 計		392,200,000	80,676,200	472,876,200	80,634,200	42,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	19,896	<市民生活課> ◎特別定額給付金給付事業
3 職員手当等	7,976	
4 共済費	3,360	
8 旅費	100	
10 需用費	3,050	
11 役務費	343,410	
12 委託料	205,244	
13 使用料及び賃借料	16,964	
18 負担金補助及び交付金	78,900,000	
12 委託料	127,200	<こども家庭課> ◎子育て家庭への支援 ○子育て世帯への臨時特別給付金の給付
19 扶助費	960,000	
10 需用費	89,000	<保健給食課> ◎学校保健諸経費

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	24,845 人	6,655,260	40,116,555
補 正 前	24,825	6,655,260	40,096,659
比 較	20		19,896

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	937,076	1,256,052	557,165	23,479	768,776	5,424
	補 正 前	937,076	1,255,452	557,165	23,479	767,816	5,424
	比 較		600			960	
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,817,041	292,262	7,958	7,210,060		
	補 正 前	6,817,041	292,262	7,958	7,210,060		
比 較							

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
30,834,591	77,606,406	14,443,077	92,049,483
30,826,615	77,578,534	14,439,717	92,018,251
7,976	27,872	3,360	31,232

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
329,470	1,566,850	1,972	12,980	82,308	357,194	571,387	10,037,137
329,470	1,560,550	1,972	12,864	82,308	357,194	571,387	10,037,137
	6,300		116				

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	19,896	1 その他の増減分	19,896
職 員 手 当	7,976	1 その他の増減分	7,976

(単位 千円)

備 考

職員数の異動状況

補正後 10,092 人

補正前 10,072 人

増 減 20 人

専 決 処 分

(令和2年度 専決第5号分)

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			県支出金	54,903,585	1,200	54,904,785
	1		県補助金	54,903,585	1,200	54,904,785
		1	保険給付費等交付金	54,903,585	1,200	54,904,785
歳 入 合 計				75,131,706	1,200	75,132,906

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 特別交付金	1,200	<保険年金課> ○特別調整交付金分

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	保険給付費	54,105,946	1,200	54,107,146	1,200	
	6 傷病手当金		1,200	1,200	1,200	
	1 傷病手当金		1,200	1,200	県	1,200
歳 出 合 計		75,131,706	1,200	75,132,906	1,200	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,200	<保険年金課>

専 決 処 分

(令和 2 年度 専決第 6 号分)

令和2年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 事業収益			25,402,241	61,618	25,463,859	
	2 医業外収益		3,827,127	61,618	3,888,745	
		2 補助金		48,148	61,618	109,766

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 市民病院 事業費用			26,126,995	61,618	26,188,613		
	1 医業費用		25,549,577	61,618	25,611,195		
		2 材料費		7,355,951	50,836	7,406,787	薬品費、診療材料費
		3 経費		3,856,003	10,782	3,866,785	消耗品費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,369,958	38,691	1,408,649	
	3 補助金			38,691	38,691	
		1 補助金			38,691	38,691

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,481,036	38,691	2,519,727	
	1 建設改良費		497,492	38,691	536,183	
		2 器械備品費		453,351	38,691	492,042

令和2年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 740,302
減価償却費	2,066,262
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,308
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	102,726
長期前受金戻入額	△ 1,068,734
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	379,666
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,738
未払金の増減額 (△は減少)	△ 66,481
預り金の増減額 (△は減少)	△ 766
貯蔵品の増減額 (△は増加)	733
小計	742,134
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	362,768

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 388,176
一般会計からの繰入金による収入	1,019,958
国県補助金による収入	38,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	350,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,544
リース債務の返済による支出	△ 51,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,895

4 資金増加(減少)額

△ 651,654

5 資金期首残高

8,877,964

6 資金期末残高

8,226,310

令和2年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,834,612			
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,408,148	13,426,464		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 689,546	191,291		
ニ 器 械 備 品	10,550,941			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,654,081	2,896,860		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,482	3,546		
ヘ リ ー ス 資 産	1,103,036			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,006,506	96,530		
ト その他有形固定資産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			18,920,461	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		740,864		
無 形 固 定 資 産 合 計			742,783	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		585,638		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			589,038	
固 定 資 産 合 計				20,252,282
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			8,226,310	
(2) 未 収 金			3,599,123	
貸 倒 引 当 金			△ 23,730	
(3) 貯 蔵 品			74,505	
流 動 資 産 合 計				11,876,208
資 産 合 計				32,128,490

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		19,652,386		
企業債合計			19,652,386	
(2) リース債				31,587
(3) 引当金 イ 退職給付引当金 引当金合計		4,720,215		
固定負債合計			4,720,215	
4 流 動 負 債				24,404,188
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債計		2,051,207		
企業債合計			2,051,207	
(2) リース債				20,860
(3) 未払金				1,673,208
(4) 預り金				97,245
(5) 引当金 イ 賞与引当金 引当金合計		690,126		
流動負債合計			690,126	
5 繰 延 収 益				4,532,646
(1) 長期前受金 イ 長期前受金 収益化累計額	12,117,638			
長期前受金合計	△ 11,666,941	450,697		
繰延収益合計			450,697	
負債合計				29,387,531

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				7,307,821
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 資 本 剰 余 金 合 計		7,133		
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金 利 益 剰 余 金 合 計		4,573,995		
剰 余 金 合 計			△ 4,573,995	
資 本 合 計				△ 4,566,862
負 債 資 本 合 計				2,740,959
				32,128,490

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、38,232千円と36,738千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,575千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	2,163千円
1年超	2,226千円
合計	4,389千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和2年度 (令和3年3月31日)
短期リース債務	20,860千円
長期リース債務	31,587千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として297,541千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,779,560千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として338,372千円を支出する見込みであるため、賞与引当金692,871千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。